

顕彰-1

COVID-19 によって生じた学業への不安が大学生のメンタルヘルスや社会機能に及ぼす影響

武田 知也

人間環境大学総合心理学部総合心理学科

【目的】

本研究は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)によって生じた授業形態の変化による学業の遅れへの不安と大学生活を続けていく上での経済的不安に着目し、それらが抑うつ症状、不安症状、不眠症状、社会機能障害を引き起こす可能性について検討した。

【方法】

インターネット調査会社の登録モニタ 298 名を対象に Web 調査を実施した。COVID-19 による授業形態の変化により学業が遅れることへの不安と大学生活を続けていく上での経済的不安の有無を尋ねた。また、抑うつ症状、不安症状、不眠症状、社会機能の測定にはそれぞれ Patient Health Questionnaire-9(以下 PHQ-9)、Generalized Anxiety Disorder-7(以下、GAD-7)、The Insomnia Severity Index(以下、ISI)、Sheehan disability scale(以下、SDISS)を用いた。

解析では、独立変数を授業形態の変化により学業が遅れることへの不安の有無または大学生活を続けていく上での経済的不安の有無とし、従属変数を PHQ-9、GAD-7、ISI、SDISS とした Welch の t 検定を実施した。次に、説明変数を COVID-19 による授業形態の変化により学業が遅れることへの不安もしくは大学生活を続けていく上での経済的不安、媒介変数を抑うつ症状、不安症状、不眠症状、目的変数を社会機能障害とする媒介分析を行った。

【結果】

抑うつ症状、不安症状、不眠症状を軽度以上有する者の割合は、54%、35%、50%であった。COVID-19 による授業形態の変化による学業の遅れへの不安と大学生活を続けていく上での経済的不安を有する者は有しない者と比較して、抑うつ症状、不安症状、不眠症状と社会機能障害が有意に高いことが明らかとなった。さらに、各不安を有する者は、抑うつ症状、不安症状、不眠症状を介して社会機能障害を悪化させることが示された。

【考察】

本研究の結果より、これらの不安を有する学生に対する学業面や経済面での現実的な支援が必要であり、多くの大学が取り組んでいる工夫(文部科学省、2020b)や政府が行なっている給付金等の支援が引き続き必要となってくると考えられる。

倫理的配慮：本研究は福山大学ヒト倫理部会の承認を得て行われた(2020-H-29)。

利益相反：本発表において、開示すべき利益相反はない。

顕彰-2

漢字熟語呈示時の脳磁図反応について

○江頭 優佳¹、加賀 佳美^{1・2}、軍司 敦子^{1・3・4}、北 洋輔^{1・5・6}、木村 元洋⁷、廣永 成人⁸、竹市 博臣^{1・9}、林 小百合¹、金子 裕¹⁰、高橋 秀俊¹¹、花川 隆^{4・12}、岡田 俊¹、稲垣 真澄^{1・13}

1. 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所知的・発達障害研究部、2. 山梨大学医学部、3. 横浜国立大学教育学部、4. 国立精神・神経医療研究センター脳病態統合イメージングセンター、5. 慶應義塾大学文学部、6. ヘルシンキ大学医学部、7. 産業技術総合研究所情報・人間工学領域自動車ヒューマンファクター研究センター、8. 九州大学医学部ブレインセンター、9. 理化学研究所情報統合本部先端データサイエンスプロジェクト、10. 国立精神・神経医療研究センター病院脳神経外科診療部脳神経科、11. 高知大学医学部寄附講座、12

【目的】

流暢な読字を支える機能の一つとして学習した文字に対する自動処理がある。自動処理は視覚認知の初期に脳波や脳磁図を用いて計測できる。漢字はアルファベットや仮名とは異なる認知処理がなされることが分かっているが、日本語の漢字熟語に対して自動処理が生じるかどうかは不明である。本研究では日本語の漢字熟語に対する自動処理が生じるかどうかを明らかにすることを目的とした。

【方法】

22名の日本語母語話者成人(右利き、20-26歳、女性16名)が研究に参加した。参加者の視角4.8°×2.1°に漢字刺激系列を、中心窩に刺激系列への注意を阻害するための無音動画を呈示した。刺激系列はランダムに呈示される標準刺激(8割)と逸脱刺激(2割)で構成した。逸脱条件は(1)同一熟語のフォント違い(Font)、(2)形態類似による熟語の正誤(Kanji)、(3)(2)から作成した2文字の非字熟語(Pseudo)とした。脳磁図の計測にはElekta社製Neuromag 306チャンネル全頭型脳磁計を用いた。脳画像の撮像にはSiemens社製3T MAGNETOM Verioを用いた。文字の視覚認知に関連する左半球の後頭部3領域(occipital pole (pOcc)、fusiform gyrus(fusiform)、posterior transverse region of the collateral sulcus (pCoS))を解析対象とした。

【結果】

逸脱検出反応(逸脱刺激>標準刺激)はpOccにおいて刺激呈示後160-250msにFont条件のみで生じた。呈示刺激の種類の違いはpCoSにおいて160-250msに検出され、非文字に比べて正熟語に対する脳活動が有意に大きかった。正熟語と誤熟語に対する活動の違いは検出されなかった。

【考察】

本研究の結果、読み書きに問題がない日本語母語話者成人において漢字熟語の自動的な逸脱検出は同一熟語のフォントの違いなど文字の物理的特性の変化に対して生じることが分かった。加えて、直接的な注意を払っていなくても非文字と学習済みの熟語は弁別可能であり、その処理は一次視覚野と紡錘状回の中に位置する部位(pCoS)で行われた。一方で誤字熟語特有の反応は得られなかったことから、読み書きに問題のない成人においても誤字熟語検出には視覚的注意が必要である可能性が示唆された。今後、書字・読字障害を有する群に対してpCoSの活動を検討することで効果的な支援法・治療法の視点が得られる可能性がある。

倫理的配慮：本研究は国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得て実施した。(承認番号:A2018-031)

利益相反：本発表において、開示すべき利益相反はない。

顕彰-3

児童思春期のメンタルヘルスの診療能力向上に関する事業

宇佐美 政英

国立国際医療研究センター 国府台病院児童精神科

国立国際医療研究センター (NCGM) 国際協力局のミッションは、地球上のすべての人々が健康な生活を送ることが等しくできるような世界を目指し、低中所得国をはじめとする世界の保健向上のために専門性を提供し、また、我が国にその経験を還元である。そして、そのビジョンは“誰一人取り残さない”健康な社会の実現を目指して、世界においてグローバルヘルス分野をリードする組織の一つとなることである。また、その活動の一つである医療技術等国際展開推進事業は、日本の医療制度に関する知見・経験の共有、高品質かつ相手国のニーズに応える日本の医療製品・医療技術の国際展開を推進している。そこで、NCGM 国府台病院児童精神科は、医療技術等国際展開推進事業として 2017, 2019-2023 年に University of the Philippines Manila, the National Center for Mental Health, Philippine General Hospital, and the Philippine Society of Child and Adolescent Psychiatry と共同で研修プログラムを実施し、日本の子どもたちのメンタルヘルスの普及活動を行ってきた。

フィリピン共和国は、37% が 14 歳未満という若年層の多い国であり、メンタルヘルスの問題を抱える子どもたちも懸念されている (Cagande, 2013, Larson LM., 2017)。しかしながら、児童思春期の精神科入院施設は全体の 2% しかない現状である。そこで国府台病院児童精神科は、フィリピン国内の専門機関と連携して、自閉症など児童思春期に特有の精神疾患の診断技術、薬物療法、心理社会的治療、災害精神医学に関するコミュニティメンタルヘルス、コロナ禍の子どものメンタルヘルスやスクール・メンタルヘルスの研修会を開催し、同国の地域の診療能力を向上するためのプロジェクトに取り組んできた。

これまでのべ 561 名のフィリピン人が本事業の研修を受け、NCGM による研修プログラムの対面および/またはオンライン活動は、COVID-19 パンデミック前/パンデミック中の日本とフィリピンにおける児童・青少年のメンタルヘルス治療、ケア、プロモーションの現状、課題、優れた実践を共有する機会となった。この研修プログラムは、COVID-19 パンデミック後の児童・青少年のメンタルヘルスケアとプロモーションの改善に向けたベストプラクティスを共有する機会となると考えている。

倫理的配慮：本発表は研修事業に関する報告であり、個人情報を取り扱っていない。

利益相反：本発表において、開示すべき利益相反はない。

顕彰-4

児童精神科医療における自閉スペクトラム症に関する遺伝カウンセリング：孤発例と多発家系それぞれにおける遺伝カウンセリングを例に

加藤 秀一

名古屋大学医学部附属病院親と子どもの心療科

自閉スペクトラム症 (ASD) の発症には遺伝要因が大きく寄与している。ASD の当事者やその家族は、「遺伝」についてしばしば懸念している。一方で、「遺伝」について懸念を抱いていても、それを医療者に相談する人が少ないことが報告されている。ゲノム情報の医療への活用が進む中、ASD に関する適切な遺伝カウンセリングが求められているが、その検討は十分でない。孤発例と多発家系それぞれにおける遺伝カウンセリングを例にあげ、適切な ASD の遺伝カウンセリングについて考察を行った。

ケース 1 (孤発例、染色体構造異常に併存する ASD) : クライエントは、中学生で 22q11.2 欠失症候群 (22qDS) と診断された。中学卒業後に自宅へ引きこもりがちとなり、児童精神科へ紹介され ASD と診断された。本人と家族は 22qDS について ASD との関連を含めて説明を受けることを希望し、遺伝カウンセリングが行われ、22qDS に併存しやすい身体疾患、精神疾患について説明された。発達特性に合わせた環境調整と過度のストレスを避けることがこころの健康を保つ上で重要であることが説明され、精神科通院を継続することとなった。

ケース 2 (多発家系例、メンデル遺伝病が想定されない ASD) : クライエントである夫婦の息子 2 人は ASD と診断された。夫婦双方の複数の親族が ASD と診断されており、特に夫方の家系に多かった。夫は、「自分の遺伝のせい息子 2 人が ASD となった」と自責的となり、抑うつ的になっていた。心配した妻が主治医に相談し、遺伝カウンセリングが行われた。多因子疾患としての ASD とその遺伝要因について説明された。父親由来の遺伝要因だけで息子たちの ASD 発症のほとんどを説明するのは難しいことが確認され、夫の自責感は軽快した。

ケース 1 の 22qDS は、精神疾患の発症に関連する最もよく知られたコピー数変異 (CNV) の一つであり、ASD と統合失調症をそれぞれ約 20% と約 30% に併存すると報告されている。精神疾患発症のリスクを高める CNV を持つ人に対する重要なメッセージの第一は、精神疾患の病因について議論することであり、第二は、精神疾患の病因における CNV の役割について議論することであり、第三は患者のこころの健康を守る方法を探ることである。ケース 2 は、ASD の感受性を高める遺伝子変異が同定されていない ASD 多発家系である。遺伝学的検査を行わない場合でも、遺伝カウンセリングは精神疾患をもつ当事者やその家族にとって有益であることが報告されている。ASD に対する適切な遺伝カウンセリングは、精神医学と臨床遺伝学双方の知識を踏まえ、その家族特有の悩みや遺伝的背景に基づいて行われるべきである。

上記内容を国際学会で発表し、文化の異なる他国においても遺伝にまつわるスティグマがあることなどを確認しながら議論を深めることができた。

倫理的配慮 : 遺伝学的検査の一部については、名古屋大学医学部倫理審査委員会の審査と承認を受けた研究の中で行われた。症例報告にあたっては匿名化に配慮し、クライエントからの文書による同意を得た。

利益相反 : 本発表において、開示すべき利益相反はない。

顕彰-5

新型コロナウイルス禍による経済的影響と発達特性を有する5歳児のメンタルヘルス

○坂本 由唯¹、斉藤 まなぶ³、大里 絢子³、照井 藍²、三上 珠希³、中村 和彦²

1. 弘前大学医学部附属病院神経科精神科、2. 弘前大学大学院 医学研究科 神経精神医学講座、3. 弘前大学大学院保健学研究科・医学部心理支援科学科

【目的】新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) はメンタルヘルスや経済にも影響を及ぼした。COVID-19 による経済的影響と発達特性を有する5歳児のメンタルヘルスとの関連を調査した。

【方法】2021年度、弘前市5歳児健診に1130名の児と保護者が参加し、うち919名の保護者が本研究に同意した (参加率81.3%、男児：女児=506：413)。尺度はThe Coronavirus Health Impact Survey-Adapted for Autism and Related Neurodevelopmental conditions (CRISIS AFAR)、自閉症スペクトラムスクリーニング質問紙 (ASSQ)、子どもの強さと困難さアンケート (SDQ) 保護者版の日本語版を用いた。SDQの下位尺度には「情緒」(SDQ-ES)、「行為」(SDQ-CP) 等があり、下位尺度と合計点を先行研究に従いLow/Some/High Needに分類した。統計分析はSpearmanの順位相関係数を用いた ($p < 0.05$)。

【結果】全世帯の5.3%、ひとり親家庭の33.7%が年収200万円未満であった。年収とCOVID-19による経済的影響との間に負の相関が認められた ($\rho = -0.313, p < 0.001$)。ASSQ > 19の児において経済的影響とCRISIS AFARについて解析すると、経済的影響と「家族・友人の感染が心配」($\rho = 0.467, p = 0.019$)、「感染について話す」($\rho = 0.440, p = 0.028$)との間に正の相関が示された。SDQ-ESのSome/High Need児において経済的影響と「自分の感染が心配」($\rho = 0.246, p = 0.015$)、「心の健康が心配」($\rho = 0.209, p = 0.041$)等との間に正の相関が認められた。SDQ-CPのSome/High Need児において経済的影響と「家族・友人の感染が心配」($\rho = 0.273, p < 0.001$)、「心の健康が心配」($\rho = 0.245, p = 0.003$)等との間に正の相関が認められた。SDQ-totalでSome/High Needの児において経済的影響と「家族・友人の感染が心配」($\rho = 0.301, p < 0.001$)、「体の健康が心配」($\rho = 0.247, p = 0.004$)等との間に正の相関がみられた。以上より、1) 低所得家庭はCOVID-19の影響を受けやすい、2) ASSQ > 19、SDQ-ES・SDQ-CP・SDQ-totalでSome/High Needの児は、経済的な影響が大きいほど自分、家族、友人の感染、健康を心配し、感染症について話す傾向があった。

【考察】COVID-19による経済的影響と発達特性を有する5歳児のメンタルヘルスとの間に相関が示された。COVID-19が児のメンタルヘルスに与える影響を評価する際は家庭の経済状況も考慮する必要がある。

倫理的配慮：倫理委員会の承認を得ている。保護者から同意を取得している。

利益相反：本発表において、開示すべき利益相反はない。